

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
「歯科衛生士及び歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究」
（H29 - 医療 - 一般 - 003）
平成 30 年度 総括研究報告書

歯科衛生士及び歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究

研究代表者 須田 英明（東京医科歯科大学医歯学総合研究科 名誉教授）

研究要旨

本研究では、歯科衛生士及び歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策を検討するために、歯科衛生士・歯科技工士養成施設の卒業生を対象に就業状況等に関する調査を行うとともに、政府統計データ等の二次分析により、各職種の就業状況の概観を把握するための基礎資料を作成した。

歯科衛生士養成施設を対象とした調査においては、九州地域の施設では、20 歳代の半数以上が転職を経験していた。また、第 1 報（都内養成校同窓会調査）と同様に、就労状況に有意に関連した項目として「研修会参加状況」と「希望勤務形態」が抽出されたことから、対象者の年齢等を踏まえたニーズに見合った研修会を提供することは、就労対策のうえでも効果的であることが示唆された。他方、北海道地域の施設では、多くの項目について第 2 報の九州地域での調査結果と近似した結果を示したが、20 歳代の離職経験者の割合は相対的に少なく、第 1 報（都内養成校同窓会会員調査）とほぼ同様な結果であった。さらに、現在の就業状況と密接に関係していた要因としては、第 1 報と第 2 報と同じ項目である「研修会参加状況」と「希望勤務形態」の 2 つが抽出された。

歯科技工士養成施設を対象とした調査においては、各調査対象施設において、現に歯科技工士として就業していない者からも回答が得られ、これらの者の多くが 20 歳代で離職をしており、その理由については、いずれの施設においても、「給与・待遇の面」「仕事内容への不安」が上位を占めており、次いで、「健康面」「人間関係」などの回答が多くみられた。現に歯科技工士として就業していない者が、歯科技工士として再び働くことへの意欲については、いずれの施設においても、「そのつもりはない」という回答が多数を占めていたが、一部、「少し意欲がある」という回答もみられた。

政府統計データ等の二次分析においては、主に次の①～④の結果が得られた。①1975～2017 年における 1 歯科診療所あたりの歯科衛生士数と歯科技工士数の推移は、近年では歯科衛生士は増加傾向を示している一方で、歯科技工士は減少傾向を示していた。②就業歯科技工士の将来推計では、2026 年就業歯科技工士数は 28,874 人になることが予測され、直近公表値（2016 年）の 34,640 人に対して約 6 千人の減少が見込まれた。③総義歯と部分床義歯では補綴状況別にみた喪失歯数と補綴物数の減少が認められたが、その様相は平均値と総数、補綴状況別にみた喪失歯数と補綴物数で異なっていた。また、歯の保有状況別に補綴物数との関連では、一人平均補綴物数は、全顎では現在歯 10～19 群、上顎では 8～9 歯、下顎では現在歯 5～6 歯がピークとなる凸型分布を示した。④在宅医療サービスにおいて、歯科衛生士による歯科衛生指導等を実施している歯科診療所は、関東・近畿・中四国・九州地方で実施割合が高く、市区町村の人口規模等別の区分では、人口規模が大きい地域ほど実施割合が高い傾向にあった。

研究分担者（50音順）

安藤 雄一（国立保健医療科学院地域医療システム研究分野 統括研究官）

大島 克郎（日本歯科大学東京短期大学 教授）

鈴木 哲也（東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科口腔機能再建工学分野 教授）

三浦 宏子（国立保健医療科学院国際協力研究部 部長）

A. 研究目的

歯科衛生士と歯科技工士は、コ・デンタルスタッフとして欠かせない存在であり、その人材確保は、国民に質の高い歯科医療サービスを提供する観点から、常に安定供給に向けた対策を講じていくことが必要である。特に今後の急速な高齢化の進展を踏まえ、歯科衛生士による口腔衛生管理や歯科技工士による義歯作製などのニーズの高まりが予測されることから、その検討は急務である。しかし近年、歯科衛生士の人材確保は困難な状況にあり、その不足が顕著になっている^{1,2)}。また、歯科技工士についても、特に就業者の若年層に減少傾向が認められることから、将来的に大幅に減少することが予測されている^{3,4)}。

こうした現況から、歯科衛生士・歯科技工士養成施設を卒業し免許を取得した者の就業と定着が望まれるが、実際には両職種ともに就業率は低い状況にある^{5,6)}。この背景として、労働条件、職場環境、家庭事情などのさまざまな理由が喧伝されているが、免許取得後にもどのような職務経歴を経て、就業後の定着または離職に至るか、その実態は不明な点が多い。

そこで本研究では、全国の歯科衛生士・歯科技工士養成施設の中から、同窓会組織の運営管理がされている施設を複数選定し、その卒業生を対象として、免許取得後の就業状況等の実態を把握するための調査を行う。併せて、政府統計データ等を用いた二次分析を行うことにより、各職種の就業状況の概観を把握するための基礎資料を作成する。これらの結果に基づき、歯科衛生士と歯科技工士の安定供給を図るための方策を検討することを目的とする。

B. 各分担研究報告の内容

1. 歯科衛生士の就業状況に基づく人材育成のあり方に関する分析（第二報）

－九州地域の歯科衛生士養成校同窓会員に対する調査研究－

本研究では、昨年度の都内歯科衛生士養成校の同窓会員を対象とした調査に引き続き、九州地域の歯科衛生士養成校の同窓会会員を対象とし、現在の就業や転職状況および希望する就労条件について調査を行うとともに、就労状況等に影響を与える関連要因について検討し、歯科衛生士の復職支援や就労支援の対策を推進するための基礎資料を得ることを目的とした。

調査協力同意が得られた歯科衛生士養成校同窓会会員を対象に、就業に関する自記式質問紙による留め置き調査を行い、125名の有効回答を得た（有効回答率：36.5%）。なお、本研究は事前に日本歯科大学東京短期大学の倫理審査を受け、承認されたうえで実施した（東短倫-218）。

その結果、歯科衛生士としての就業率は66.4%であった。この1年間の研修会への参加率は40.8%であった。一方、転職経験者率は76.0%と高率であった。転職経験を有する95名のうち、歯科衛生士として復職した者は72名(75.8%)であり、復職時に使用していた情報源としてはハローワークを利用していた者が7割以上であった。週40時間以上の常勤勤務を希望する者は53.6%であった。希望業務内容については歯周ケアならびに予防を挙げた者が相対的に多かった。未就業者42名において、再就労の意欲を示した者は52.4%にとどまった。就業において重視する事項のうち、最も高率だったのは「勤務時間」であり、次いで「人間関係」と「賃金」であった。また、就労における障壁が「ある」と回答した者が44.8%であった。その内容としては「家庭」を挙げた者が多かった。現在の就労状況に影響を与える要因について多重ロジスティック回帰分析を用いて分析した結果、「研修会参加状況」、「希望勤務形態」、「重視項目(賃金)」の3つが抽出された。

2. 歯科衛生士就業状況に基づく人材育成のあり方に関する分析(第三報)

—北海道地域の歯科衛生士養成校同窓会員に対する調査結果—

本研究では、前報(第二報)に引き続き、北海道地域の歯科衛生士養成校の同窓会会員を対象とし、現在の就業状況や希望する就労条件や転職状況について調査を行い、就労状況等に影響を与える関連要因について明らかにするとともに、これまでの第一報と第二報の結果とも比較検討した。

調査協力同意が得られた歯科衛生士養成校同窓会会員を対象に、就業に関する自記式質問紙による留め置き調査を行い、226名の有効回答を得た(有効回答率:44.7%)。なお、本研究は事前に日本歯科大学東京短期大学の倫理審査を受け、承認されたうえで実施した(東短倫-218)。

その結果、対象者における歯科衛生士としての就業率は65.5%であった。この1年間の研修会への参加率は37.6%であった。一方、転職経験者率は68.1%に達していた。これらの状況については、第二報の九州地域での調査結果と近似していた。転職経験を有する154名のうち、歯科衛生士として復職した者は132名(85.7%)であり、復職時に使用していた情報源としてはハローワークを利用していた者が6割以上と高率であり、第二報と同様の傾向を示した。週40時間以上の常勤勤務を希望する者は45.6%であった。希望業務内容については口腔ケアを希望業務として挙げた者は4割程度と相対的に少ない状況も、第二報の結果と近似していた。未就業者78名において62.8%の者が再就労への意欲を示した。就業において重視する事項のうち、最も高率だったのは「勤務時間」であり、次いで「人間関係」であった。また、就労における障壁が「ある」と回答した者が49.1%であった。その内容としては「家庭」を挙げた者が多かった。現在の就労状況に影響を与える要因について多重ロジスティック回帰分析を用いて分析した結果、「研修会参加状況」と「希望勤務形態」の2つが抽出されるなど、第一・二報と近似した結果が得られた。

3. 歯科技工士の就業状況等に関する調査研究

－歯科技工士養成施設の卒業生を対象とした質問紙調査による分析－

本研究では、全国の歯科技工士養成施設のなかから、同窓会組織等の運営管理がされている施設を複数選定し、その卒業生を対象として、就業状況や離職要因等を調査し、歯科技工士の安定供給方策を検討するための基礎資料を得ることを目的とした。

事前に行ったスクリーニング調査を通じて、調査協力が得られた複数の歯科技工士養成施設のうち、4校を対象とした。調査対象施設の卒業生のなかから無作為抽出された者を対象として郵送法による自記式質問紙調査を行い、回収された調査票のうち、有効回答を分析対象とした。なお、本研究は事前に日本歯科大学東京短期大学の倫理審査を受け、承認されたうえで実施した（東短倫-218）。

その結果、各調査対象施設において、現に歯科技工士として就業していない者からも回答が得られ、これらの者の多くが20歳代で離職をしており、免許取得後の早い段階で歯科技工士としての仕事を離れていた。また、現に歯科技工士として就業していない者が、歯科技工士としての仕事を辞めた理由については、いずれの施設においても、「給与・待遇の面」「仕事内容への不安」が上位を占めており、次いで、「健康面」「人間関係」などの回答が多くみられた。さらに、現に歯科技工士として就業していない者が、歯科技工士として再び働くことへの意欲については、いずれの施設においても、「そのつもりはない」という回答が多数を占めていたが、一部、「少し意欲がある」という回答もみられた。

これらの結果に関しては、調査票回収率が低値の施設も見受けられ、母集団（全卒業生）の正しい代表を表していない可能性もあるため、離職率などの数値の解釈には注意を要するものの、各施設ともに同様の傾向がみられた。

4. 歯科診療所に就業する歯科衛生士・歯科技工士数等の推移と市区町村別分布

－医療施設静態調査を用いた分析－

本研究では、歯科診療所に就業する歯科衛生士・歯科技工士等の歯科医療従事者数の状況について、①1975～2017年の医療施設静態調査の公表データから推移をみるとともに、②2017年医療施設静態調査の調査票情報を用いて市区町村別にみた地域分布について分析を行うことを目的とした。

1975～2017年における1歯科診療所あたりの歯科衛生士数と歯科技工士数の推移について、近年では歯科衛生士は増加傾向を示している一方で、歯科技工士は減少傾向を示していた。

2017年における人口10万対歯科衛生士数別での市区町村割合では、60人以上70人未満の市区町村が11.7%（222市区町村）で最も多く、人口10万対歯科技工士数別での市区町村割合では、0人超10人未満の市区町村が41.5%（787市区町村）で最も多かった。また、市区町村別にみた人口10万対歯科衛生士数・歯科技工士数の分布については、歯科衛生士では中四国地方や九州地方で多く、歯科技工士では東北地方、北陸地方、中四国地方、九州地方において多い傾向にあることが認められた。

5. 就業歯科技工士数の将来推計

近年、就業歯科技工士数は概ね3万5千人前後を推移しているが、高年齢層の増加・若年層の減少傾向が著しいことから、将来的に大幅に減少することが予測される。そこで本研究では、衛生行政報告例等のデータを用いて、就業歯科技工士数の将来推計を行うことを目的とした。

データは、2002年・2012年、2004年・2014年および2006年・2016年の衛生行政報告例のうち、就業場所・性・年齢階級別での就業歯科技工士数の数値を用いた。まず、前記3組の継続就業率の平均値を求め、コーホート変化率法により、2026年における30歳以上の就業歯科技工士数推計値を算出した。次いで、歯科技工士国家試験合格者数等のデータを用いて、2026年における29歳以下の就業歯科技工士数推計値を算出し、前記の30歳以上推計値との和を求めた。

本分析の結果、2026年就業歯科技工士数は28,874人（30歳以上：26,886人、20～29歳：1,988人）になることが予測された。すなわち、直近公表値（2016年）の34,640人に対して約6千人の減少が見込まれた。

6. 歯科疾患実態調査データを用いた義歯の需要に関する検討

近年、歯科技工士不足が懸念され、必要歯科技工士数に関する分析は急務といえる。そのためには義歯の需要に関する分析が不可欠であるが、動態統計（社会医療診療行為別調査）による義歯作製件数を指標としたデマンドベースの分析は行われているものの、静態統計を用いたニーズベースの分析は行われていない。そこで今回、2005～2016年歯科疾患実態調査の公表値を用いて補綴状況別にみた喪失歯と補綴物数について平均値の推移をみた。さらに各調査年の人口推計データを乗じて全国レベルの総数を算出して推移をみた。併せて2016年歯科疾患実態調査の個票データを用いて、歯の保有状況別にみた喪失歯の補綴状況別内訳と補綴物数との関連をみた。

その結果、総義歯と部分床義歯では補綴状況別にみた喪失歯数と補綴物数の減少が認められたが、その様相は平均値と総数、補綴状況別にみた喪失歯数と補綴物数で異なっていた。また、歯の保有状況別にみた補綴状況は、喪失歯数でみた場合と補綴物数でみた場合とは大きく異なり、喪失歯数では現在歯数と強い直線関係を有していたが、補綴物数は、全顎では現在歯10～19群、上顎では8～9歯、下顎では現在歯5～6歯がピークとなる凸型分布を示した。

7. 在宅医療サービスを実施している歯科診療所の分布と歯科衛生士の活用状況

－医療施設静態調査を用いた分析－

本研究では、2017年医療施設静態調査の調査票情報を用いて、在宅医療サービスを実施している歯科診療所の地域分布等を把握するとともに、歯科衛生士による歯科衛生指導等の実施状況を明らかにすることを目的とした。

2017年9月時点において、全国の歯科診療所のうち在宅医療サービスを実施している歯

科診療所は 21.8%であり、とりわけ、北陸甲信越・中四国・九州地方で実施割合が高い傾向にあった。市区町村の人口規模等別の区分では、人口規模が小さい地域ほど、在宅医療サービスを実施している歯科診療所の割合が高い傾向にあった。

在宅医療サービスにおいて、歯科衛生士による歯科衛生指導等を実施している歯科診療所は、関東・近畿・中四国・九州地方で実施割合が高く、市区町村の人口規模等別の区分では、人口規模が大きい地域ほど実施割合が高い傾向にあった。また、歯科衛生士による歯科衛生指導等を実施している歯科診療所は、実施していない歯科診療所に比べて、歯科医師数、歯科衛生士数、歯科訪問診療件数、歯科診療台数が多い状況にあった。

C. 結論

本研究結果から以下のことが明らかになった。

1. 九州地方の歯科衛生士養成校の同窓生を対象にした調査の結果、20歳代の半数以上が転職を経験しており、地方での歯科保健・医療に関する供給体制の拡充を図るうえで、早期離職抑制対策の推進が急務であることが明らかになった。一方、第一報（都内養成校同窓会調査）と同様に、就労状況に有意に関与した項目として「研修会参加状況」と「希望勤務形態」が抽出されたことから、対象者の年齢等を踏まえたニーズに見合った研修会を提供することは、就労対策のうえでも効果的であることが示唆された。
2. 北海道地域の歯科衛生士養成校の同窓生を対象とした調査の結果、多くの項目について第二報の九州地域での調査結果と近似した結果を示したが、20歳代の離職経験者の割合は相対的に少なく、第一報（都内養成校同窓会会員調査）とほぼ同様な結果であった。また、現在の就業状況と密接に関係していた要因としては、第一報と第二報と同じ項目である「研修会参加状況」と「希望勤務形態」の2つが抽出された。
3. 歯科技工士養成施設4校の卒業生を対象として、歯科技工士の就業状況や離職要因等に関する調査を行ったところ、各調査対象施設において、現に歯科技工士として就業していない者からも回答が得られ、これらの者の多くが20歳代で離職をしていた。また、現に歯科技工士として就業していない者が、歯科技工士としての仕事を辞めた理由については、いずれの施設においても、「給与・待遇の面」「仕事内容への不安」が上位を占めており、次いで、「健康面」「人間関係」などの回答が多くみられた。さらに、現に歯科技工士として就業していない者が、歯科技工士として再び働くことへの意欲については、いずれの施設においても、「そのつもりはない」という回答が多数を占めていたが、一部、「少し意欲がある」という回答もみられた。
4. 歯科診療所に就業する歯科衛生士・歯科技工士数等の状況について、1975～2017年の医療施設静態調査の公表データから推移をみるとともに、2017年医療施設静態調査の調査票情報を用いて市区町村別にみた地域分布について分析を行ったところ、1975～2017年における1歯科診療所あたりの歯科衛生士数と歯科技工士数の推移について、

近年では歯科衛生士は増加傾向を示している一方で、歯科技工士は減少傾向を示していた。また、市区町村別にみた人口 10 万対歯科衛生士数・歯科技工士数の分布については、歯科衛生士では中四国地方や九州地方が多く、歯科技工士では東北地方、北陸地方、中四国地方、九州地方において多い傾向にあることが認められた。

5. 衛生行政報告例等のデータを用いて、就業歯科技工士数の将来推計を行ったところ、2026 年就業歯科技工士数は 29,039 人（30 歳以上：26,886 人、20～29 歳：2,152 人）になることが予測された。すなわち、2026 年における就業歯科技工士数は、直近公表値（2016 年）の 34,640 人に比べ約 6 千人の減少が見込まれた。
6. 2005～2016 年歯科疾患実態調査の公表値を用いて補綴状況別にみた喪失歯と補綴物数について平均値と総数の推移をみた結果、総義歯と部分床義歯では補綴状況別にみた喪失歯数と補綴物数の減少が認められたが、その様相は平均値と総数、補綴状況別にみた喪失歯数と補綴物数で異なっていた。また、2016 年歯科疾患実態調査の個票データを用いて、歯の保有状況別に補綴物数との関連をみたところ、一人平均補綴物数は、全顎では現在歯 10～19 群、上顎では 8～9 歯、下顎では現在歯 5～6 歯がピークとなる凸型分布を示した。
7. 2017 年医療施設静態調査の調査票情報を用いて、在宅医療サービスを実施している歯科診療所の地域分布等を把握するとともに、歯科衛生士による歯科衛生指導等の実施状況を分析したところ、在宅医療サービスにおいて、歯科衛生士による歯科衛生指導等を実施している歯科診療所は、関東・近畿・中四国・九州地方で実施割合が高く、市区町村の人口規模等別の区分では、人口規模が大きい地域ほど実施割合が高い傾向にあった。また、歯科衛生士による歯科衛生指導等を実施している歯科診療所は、実施していない歯科診療所に比べて、歯科医師数、歯科衛生士数、歯科訪問診療件数、歯科診療台数が多い状況にあった。

D. 引用文献

- 1) 小原由紀，古川清香，安藤雄一，木下淳博，深井稜博，恒石美登里，大山 篤，石田智洋，青山 旬，大内章嗣：求人状況からみた歯科診療所における歯科衛生士不足に関する研究 日本歯科医師会会員を対象とした全国調査による分析，口腔衛生会誌 62:282-288, 2012.
- 2) 小原由紀，安藤雄一：歯科診療所における歯科衛生士不足の現状に関する研究，厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究」，平成 28 年度総括・分担研究報告書：108-117, 2017.
- 3) 青山 旬，大内章嗣：歯科技工士の現状と近年の推移と将来推計，厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科医療関連職種と歯科医療機関の業務のあり方及び需給予測に関する研究」，平成 23 年度総括・分担研究報告書：79～83, 2012.
- 4) 大島克郎，安藤雄一，青山 旬，恒石美登里：歯科技工に関する需給分析～社会医療診

療行為別調査/統計を中心とした義歯装着数の推移と将来予測～，厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究」，平成 28 年度総括・分担研究報告書：133-144，2017.

- 5) 厚生労働統計協会：国民衛生の動向・厚生 の指標 63：220，2016.
- 6) 厚生労働省：衛生行政報告例，<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html> (2018 年 10 月 20 日アクセス).

E. 健康危険情報

なし

F. 研究発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし